

平成 15年 3月期

決算短信 (連結)

平成 15年 4月 22日

上場会社名 花王株式会社

上場取引所 東

コード番号 4452

本社所在都道府県

(URL http://www.kao.co.jp)

東京都

代表者 代表取締役社長 後藤卓也

問合せ先責任者 理事 会計財務部門 統括部長 三田慎一

TEL (03) 3660 - 7080

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	865,247	3.1	114,914	2.9	117,487	3.4
14年 3月期	839,026	2.1	111,727	4.3	113,581	1.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	62,462	3.6	108.05	103.69	14.2	15.7	13.6
14年 3月期	60,274	1.4	100.43	96.55	13.1	14.6	13.5

- (注)①持分法投資損益 15年 3月期 1,257百万円 14年 3月期 △807百万円
 ②期中平均株式数(連結) 15年 3月期 576,770,019株 14年 3月期 600,150,099株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり当期純利益は108円30銭、
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は103円92銭であります。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	720,849	417,030	57.9	744.56
14年 3月期	772,144	459,731	59.5	779.44

- (注)①期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 559,913,333株 14年 3月期 589,820,734株
 ②前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり株主資本は744円81銭であります。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	134,179	△ 77,568	△ 104,186	75,684
14年 3月期	130,925	△ 77,647	△ 86,252	124,921

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 76社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 7社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 10社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 9社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	445,000	59,000	31,000
通期	895,000	118,000	64,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 115円20銭(予想年間期中平均株式数による)

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の14~16ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は花王株式会社（当社）及び子会社 8 9 社、関連会社 1 3 社より構成されており、家庭用製品、化粧品（ソフィーナ）、工業用製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

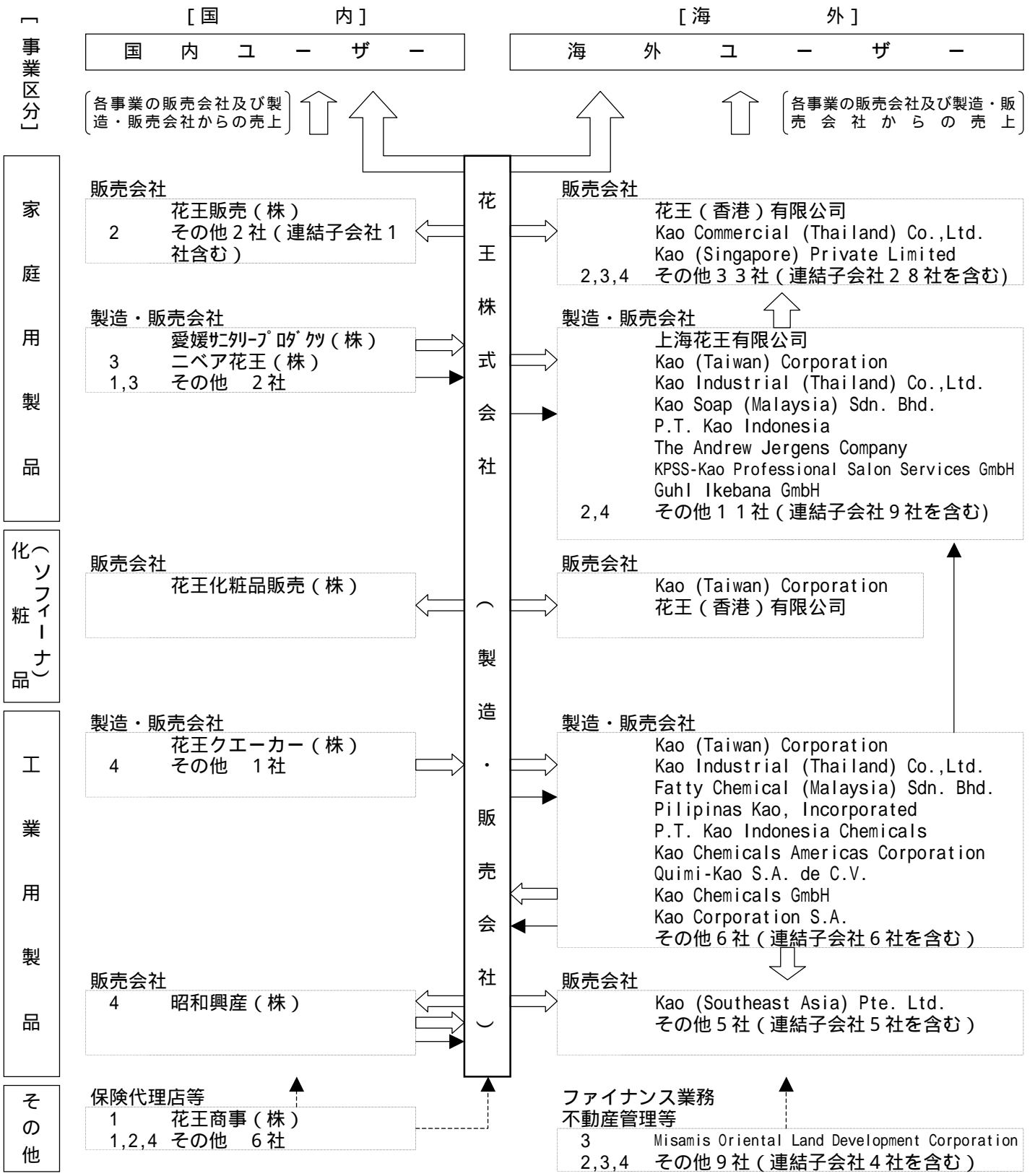
事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主 要 な 会 社	
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	国内	当社、愛媛サニタリープロダクツ（株）、ニベア花王（株）、花王販売（株） その他 4 社 (計 8 社)
	ハウスホールド製品 サニタリーほか製品	海外	上海花王有限公司、Kao (Taiwan) Corporation、花王（香港）有限公司、Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.、Kao (Singapore) Private Limited、Kao Soap (Malaysia) Sdn. Bhd.、P.T. Kao Indonesia、The Andrew Jergens Company、KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH、Guhl Ikebana GmbH、その他 4 4 社 (計 5 5 社)
化粧品（ソフィーナ）事業	化粧品（ソフィーナ）	国内	当社、花王化粧品販売（株） (計 2 社)
		海外	Kao (Taiwan) Corporation、花王（香港）有限公司 (計 2 社)
工業用製品事業	工業用製品	国内	当社、花王クエーカー（株）、昭和興産（株） その他 1 社 (計 4 社)
		海外	Kao (Taiwan) Corporation、Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、Kao (Southeast Asia) Pte. Ltd.、Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.、Pilipinas Kao, Incorporated、P.T. Kao Indonesia Chemicals、Kao Chemicals Americas Corporation、Quimi-Kao S.A. de C.V.、Kao Chemicals Europe, S.L.、Kao Chemicals GmbH、Kao Corporation S.A. その他 1 0 社 (計 2 1 社)
その他	保険代理店、ファイナンス業務、不動産管理等	国内	花王商事（株） その他 6 社 (計 7 社)
		海外	Misamis Oriental Land Development Corporation その他 9 社 (計 1 0 社)

(注)

1. 各事業区分の主要製品は、「4. 連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報(1) 事業の種類別セグメント情報 (注) 2. 各事業区分の主要製品」のとおりであります。
2. 「その他」に区分されたサービス業務等については、事業の種類別セグメント情報において、そのサービス内容に応じて、家庭用製品事業、化粧品（ソフィーナ）事業、工業用製品事業に振り分けております。
3. 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

連結子会社

平成15年3月31日現在

会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員等の 兼任		資金援助 貸付金	営業上の 取引	設備の 賃借等
					当社 役員	当社 従業員			
1 花王化粧品販売(株)	東京都墨田区	百万円 400	化粧品(ソフィーナ)	% 100.0	名 -	名 4	百万円 60	当社製品の 販売先	建物及び 設備の 賃借
花王クエーカー(株)	東京都中央区	百万円 400	工業用製品	100.0	1	3	-	研究活動 及び事務 作業等	建物及び 設備の 賃借
愛媛サニタリープロダクツ(株)	愛媛県西条市	百万円 320	家庭用製品	100.0	1	3	-	当社製品 製造委託 先	建物及び 設備の 賃借
1 11 花王販売(株)	東京都江戸川区	百万円 1,729	家庭用製品	51.6	2	7	-	当社製品の 販売先	建物及び 設備の 賃借
上海花王有限公司	中華人民共和国	千人民元 564,200	家庭用製品	95.0	2	4	-	当社仕入 商品の先 当社の 販売先	なし
上海花王化学有限公司	中華人民共和国	千人民元 193,522	工業用製品	87.5	1	5	-	当社仕入 商品の先 当社の 販売先	なし
花王(香港)有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 12,801	家庭用製品 化粧品(ソフィーナ)	90.4	1	3	-	当社製品の 販売先	なし
花王化学(香港) 有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 62,502	中山花王化学 有限公司の持 株会社及び 工業用製品事業	100.0	-	2	-	-	なし
Kao (Taiwan) Corporation	台湾	千台湾元 597,300	家庭用製品 化粧品(ソフィーナ) 工業用製品	90.7	-	5	-	当社仕入 商品の先 当社の 販売先	なし
Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 654,000	家庭用製品 工業用製品	100.0	-	4	-	当社製品の 販売先	なし
Kao Holdings (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 2,000	Kao Commercial (Thailand)Co.,Ltd. の持株会社	90.5	-	3	-	-	なし
Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 2,000	家庭用製品	2 100.0 [100.0]	-	4	-	当社製品の 販売先	なし
Kao (Southeast Asia) Pte.Ltd.	シンガポール国	千シンガポールドル 82,285	東南アジアにお ける関係会社 の統轄及び 工業用製品事業	100.0	1	3	-	当社製品 の販売委 託先	なし
Kao (Singapore) Private Limited	シンガポール国	千シンガポールドル 2,775	家庭用製品	3 100.0 [100.0]	-	2	-	当社製品の 販売先	なし
Fatty Chemical (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシアドル 120,000	工業用製品	3 70.0 [70.0]	1	3	-	当社仕入 商品及び 原料の購 入先	なし
Kao Plasticizer (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシアドル 16,000	工業用製品	3 70.0 [70.0]	1	3	-	当社仕入 商品の先 当社の 販売先	なし

会社名	住所	資本金 又は 出資	事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員 兼任		資金援助 貸付金	営業上 の取引	設備の 賃借
					社員 当役	社員 当従			
Kao Soap (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千レ-シアトル 28,000	家庭用製品	100.0 %	名 -	名 4	百万円 -	当社の 仕入先 商品の 購入先 及び 当社製 品の販 売先	なし
Kao Oleochemical (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千レ-シアトル 14,000	工業用製品	100.0	-	4	-	当社 仕入 商品の 購入先	なし
Pilipinas Kao, Incorporated	フィリピン国	千フィリピンペソ 433,800	工業用製品	100.0	1	3	-	当社 仕入 商品の 購入先 及び 当社製 品の販 売先	なし
Kao Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム国	百万ベトナムドン 374,964	家庭用製品	100.0	1	3	1,013	当社 仕入 商品の 購入先 及び 当社製 品の販 売先	なし
P.T. Kao Indonesia	インドネシア国	百万ルピア 17,646	家庭用製品	50.0	-	4	-	当社 製品の 販売先	なし
P.T. Kao Indonesia Chemicals	インドネシア国	百万ルピア 4,565	工業用製品	95.0	-	3	-	当社 仕入 商品の 購入先 及び 当社製 品の販 売先	なし
Kao (Australia) Marketing Pty.Ltd.	オーストラリア国	千オーストラリアドル 23,000	家庭用製品	100.0	-	1	-	-	なし
The Andrew Jergens Company	アメリカ合衆国	米ドル 1	家庭用製品	100.0	1	1	1,414	当社 製品の 販売先	なし
John Frieda Professional Hair Care, Inc.	アメリカ合衆国	米ドル 100	家庭用製品	4 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
Kao America Inc.	アメリカ合衆国	千米ドル 3,200	米国における関係会社へのコーポレートサービス及びKao Chemicals Americas Corporationの持株会社	100.0	-	2	-	-	なし
Kao Chemicals Americas Corporation	アメリカ合衆国	米ドル 1	米州工業用製品事業統轄	5 100.0 [100.0]	1	1	-	-	なし
High Point Textile Auxiliaries LLC	アメリカ合衆国	米ドル 1	工業用製品	6 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
Kao Specialties Americas LLC	アメリカ合衆国	米ドル 1	工業用製品	6 100.0 [100.0]	-	-	826	当社 仕入 商品の 購入先 及び 当社製 品の販 売先	なし
Quimi-Kao S.A. de C.V.	メキシコ国	千メキシコペソ 16,696	工業用製品	100.0	1	1	-	-	なし
7 KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH	ドイツ国	千ユーロ 66,621	家庭用製品	100.0	-	1	2,789	-	なし
Guhl Ikebana GmbH	ドイツ国	千ユーロ 5,112	家庭用製品	90.0	-	1	-	-	なし
Kao Corporation GmbH	ドイツ国	千ユーロ 25	家庭用製品	100.0	-	1	-	当社 製品の 販売先	なし

会社名	住所	資本金 又は 出資	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員等の 兼任		資金援助 貸付金	営業上の 取引	設備の貸 借等
					当 社 役 員	当 社 員 等			
1 Kao Chemicals Europe, S.L.	スペイン国	千1-0 94,947	欧州工業用製品 事業統轄	% 100.0	名 -	名 1	百万円 -	-	なし
Kao Chemicals GmbH	ドイツ国	千1-0 9,100	工業用製品	8 100.0 [100.0]	-	1	556	当社の原 料及び製 品の販売 先	なし
Kao Corporation S.A.	スペイン国	千1-0 56,410	工業用製品	8 100.0 [100.0]	1	2	-	当社の原 料及び製 品の販売 先	なし
Kao Corporation (France) SARL	フランス国	千1-0 4,573	工業用製品	8 100.0 [100.0]	-	1	-	当社の研 究委託先	なし
Kao Finance Netherlands B.V.	オランダ国	千1-0 272	資金調達、関係 会社への貸付	100.0	-	2	-	-	なし

(注) 1は、特定子会社であります。

2は、Kao Holdings (Thailand) Co.,Ltd.が52.8%、花王(香港)有限公司が47.2%を所有しております。

3は、Kao (Southeast Asia) Pte.Ltd.が所有しております。

4は、The Andrew Jergens Companyが所有しております。

5は、Kao America Inc. が所有しております。

6は、Kao Chemicals Americas Corporation が所有しております。

7は、2003年1月付けで、Goldwell GmbHを社名変更しました。

8は、Kao Chemicals Europe,S.L.が所有しております。

9 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

10 上記以外に小規模な連結子会社が38社あり、連結子会社の数は合計76社となります。

11 花王販売(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

持分法適用関連会社

平成15年3月31日現在

会社名	住所	資本金 又は 出資	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員等の 兼任		資金援助 貸付金	営業上の 取引	設備の貸 借等
					当 社 役 員	当 社 員 等			
ニベア花王(株)	東京都中央区	百万円 1,400	家庭用製品	% 40.0	名 1	名 4	百万円 -	当社仕入 商品の購 入及び製 品の販売 先	建物及 び設備 の賃貸
Kao(Malaysia)Sdn.Bhd.	マレーシア国	千1-0 16,000	家庭用製品	45.0	-	2	-	当社製品 の販売先	なし

上記以外に小規模な持分法適用関連会社が5社あり、持分法適用関連会社の数は合計7社となります。

その他の関係会社

該当ありません。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

私たち花王は、“顧客の立場にたって、心をこめた「よきモノづくり」を行い、喜びと満足のある豊かな生活文化の実現に貢献する”ことを使命とし、“清潔で美しく健やかな暮らしに役立つ商品と、産業界の発展に寄与する工業用品の分野で、顧客から最も支持され、信頼される企業グループとなる”ことを目指します。そして「利益ある成長」の持続を通して、継続的に企業価値を高めていくことが株主の利益につながるものであると認識しています。

2. 利益配分に関する基本方針

株主配当は、連結での配当性向 30%を目処とします。そして、1株当たり利益を年々増加させることにより1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めます。

また、フリーキャッシュフローは、既存コア事業の拡大や新規事業の開拓などの設備投資やM & Aなど将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点で投資効率を考えて活用していきます。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要であると考えています。現状の当社株式の流動性は、東証のなかでも上位にランクでき、十分に確保されていると見ていますが、投資単位の引き下げについては、今後の市場の動向や要請なども充分勘案して、株主利益の視点で慎重に対処していきたいと考えています。

4. 目標とする経営指標

主な経営指標として「EVA」を活用しています。投下資本のコストを考慮した「真の利益」を表す「EVA」を継続的に増加させていくことが企業価値の増大につながり、株主だけでなく全てのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと考えています。そして「EVAを増加させること」に事業活動の方向を集中させています。長期的な経営の方向、個別事業の評価、設備投資やM & Aなどの評価、年度ごとの業績管理などにEVAを活用するほか、役員や社員の賞与の一部をEVAの対前年改善目標の達成度に連動させることにより、モチベーションの向上を図っています。

5. 中長期的な会社の経営戦略

家庭用製品事業、化粧品（ソフィーナ）事業、工業用製品事業をコア事業と位置づけ、研究開発を重視して消費者や顧客の真のニーズに合った「よきモノづくり」と「利益ある成長」を基本にして事業展開を図っていきます。

国内市場は成長が鈍化していますが、過去から築いてきた強いブランド力をさらに強化するなど既存事業を着実に展開するとともに、新たな市場を創造するような新製品の開発に経営資源を投下していきます。また、コア事業のプラットフォームの拡大を通して、ヘルスケア関連などの新規分野の開発にも取り組んでいきます。

海外においては、成長市場であるアジア地域での事業拡大を最重点課題として取り組み、同時に北米や欧州においても事業の拡大を図っていきます。そのためにM & Aや業務提携などを通じて花王の研究開発や商品開発力のより広範な展開や既存事業とのシナジー効果が発揮されるように努めてまいります。

上記の経営戦略に加えて、環境の変化に対応した経営革新やビジネスモデルの再構築なども行い、また、コストダウンや業務の効率化にも努力を傾注し、継続的なEVAの増加を達成していく所存です。

6. 会社の対処すべき課題

今後も経営環境はますます厳しさを増し、また急激に変化していくと予想されますが、このような時代であるからこそ、積極的に変革を求めていくとともに、メーカーの原点である「消費者満足の実現」と「よきモノづくり」に立ち返って、戦略的かつ重点的に経営資源を投入し、より強いブランドづくりを目指します。

この基本的な方向に沿って次の事業施策に取り組みます。

- 基幹ブランドの市場シェアの維持・拡大
- 新たな市場を創造するような新製品の開発
- 新規事業の開拓・育成
- 海外事業の拡大・強化

また、内部統制とコンプライアンスの体制をさらに充実させていくことが必要だと考えています。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「利益ある成長」を通して、企業価値を継続的に高めていくという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくということであり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

昨年6月の株主総会の決議を経て実施した経営機構の改革では、社外取締役2名の選任、取締役の人数を18名から13名に減員、執行役員制度の導入、執行役員への責任と権限の大幅な委譲により迅速な意思決定と業務執行が行えるようにしました。現任の取締役は13名（内、社外取締役2名）、執行役員は21名（内、取締役兼務者11名）、監査役は4名（内、社外監査役2名）であります。

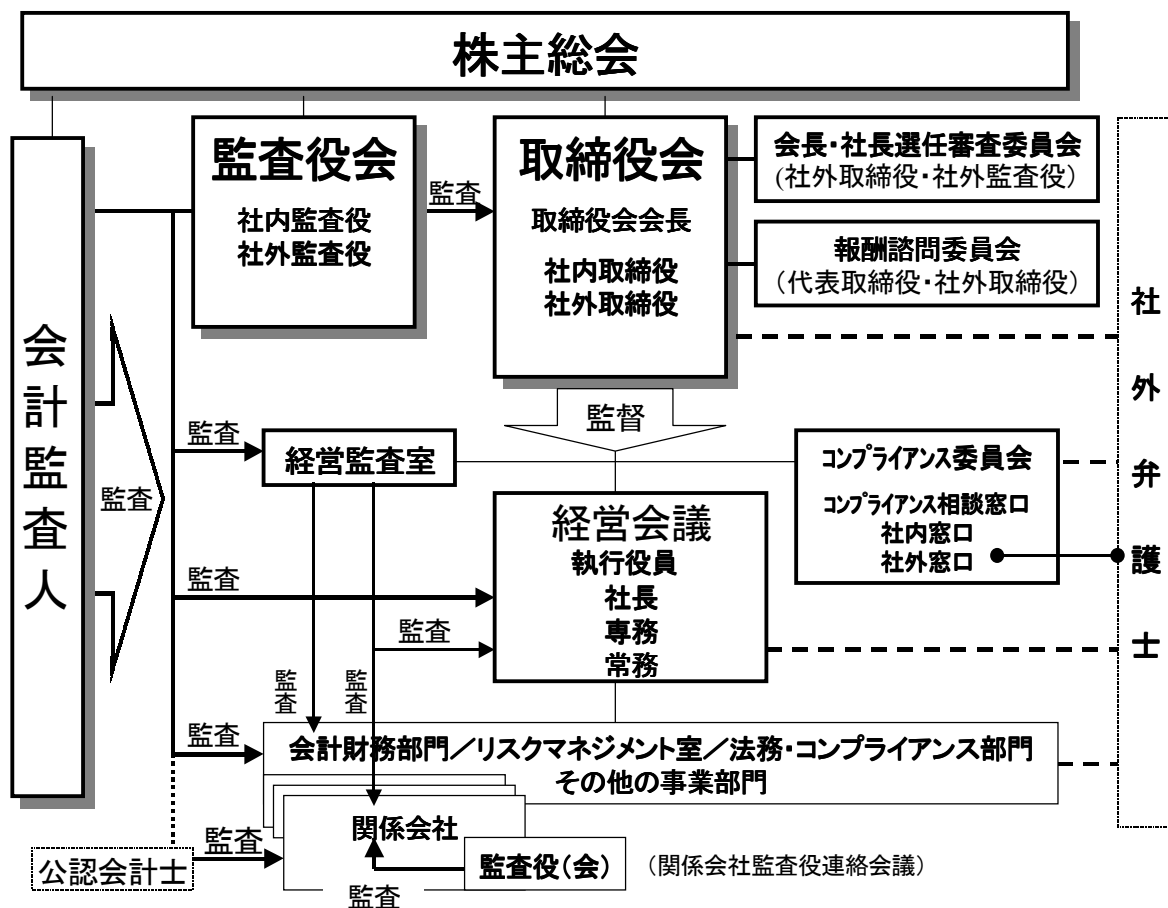
役員報酬についても、取締役へのストックオプション制度の導入、取締役賞与におけるEVAを基準とした業績連動性の明確化、役員退職慰労引当金の新たな積み立てを停止することによる将来に向かったの役員退職慰労金の廃止などを実施しております。

委員会等設置会社に移行する是非については、今後も重要な課題として継続して検討してまいります。当面、従来の取締役と監査役という枠組みの中でこれまで行ってきた経営機構や制度の改革をさらに進め、「社長」「専務」「常務」などの役位名称を取締役ではなく執行役員に付し、「会長」は執行役員でなく、取締役会会長とすることにより監督と執行の分離をより進めていく体制を整えることとします。来る6月27日開催予定の定時株主総会において、所要の定款変更を行った後、実施することとなります。

今回、報酬諮問委員会及び会長・社長選任審査委員会を設置することとしました。報酬諮問委員会は、代表取締役が、取締役及び執行役員の報酬制度や水準について社外取締役の諮問を受けるものです。現行の取締役に対する報酬制度と報酬額水準については、既に社外取締役により妥当であるとの審査評価を受けております。会長・社長選任審査委員会は、全社外取締役及び全社外監査役だけで構成し、会長と社長の選任及び再任の際に、その適正さにつき、事前に社外取締役及び社外監査役の審査を経て、取締役会に意見を具申いただくものであります。

このほかに、「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を定常的に行っておりますが、法令遵守と倫理にもとづく行動をより徹底するため、本年4月に従来の企業行動倫理規定をビジネスコンダクトガイドライン（花王企業行動指針）に改定しました。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次の通りです。



社外取締役岡田明重氏は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会長であり、当社及び当社関係会社と同グループ会社との間には、定期的な銀行取引や資金借入及びその保証をしているものがあります。社外取締役橋・フクシマ・咲江氏は、日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社の取締役社長であり、当社は同社及び同社関係会社から人材リクルートサービスを受けております。いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役と当社との取引関係はありません。また、会計監査人である監査法人及びその関与社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は自主的に当社監査に従事する関与社員については、一定期間以上、当社の会計監査に関与しない措置をとっております。当社と監査法人の間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。

前述のコンプライアンス委員会に加え、国内外の関係会社を含めた日常業務の適正性及び経営の妥当性、効率性を監査する経営監査室を設置しております。また、重要な会社については、会計監査を外部公認会計士事務所をお願いしております。当社を含めた、国内の関係会社の監査役は、定例の連絡会を開催し、監査に関する情報の交換を行っています。当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要の都度、弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

	(億円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成15年3月期	8,652	1,149	1,174	624	108.05
平成14年3月期	8,390	1,117	1,135	602	100.43
伸長率	3.1%	2.9%	3.4%	3.6%	7.6%

* 前期と同じ方法により算定した当期の1株当たり当期純利益は108.30円(伸長率7.8%)となります。

(1) 当期の業績全般の概況

当期のわが国経済は、期初に輸出や生産などの指標の一部に回復の兆しも見られましたが、民間設備投資の停滞や株安の進行などから景気の低迷が続き、個人消費も雇用情勢や賃金水準の改善が見られない中で低迷しました。

売上高は前期より262億円増加し、8,652億円(前期比+3.1%)となりましたが、海外売上高の円安による換算為替差(+103億円)の影響を除くと、実質的な伸長率は+1.9%でした。国内事業の売り上げでは、家庭用製品が市場の低迷や販売価格の低下の影響を受けましたが、新製品の投入や市場を活性化させるための積極的なマーケティング活動・販売活動を行ったことで増加しました。工業用製品は、油脂製品や化成品の既存事業は、国内景気の低迷の影響を受けましたが、新規開発製品や輸出品が比較的好調だったこともあり堅調に推移しました。また、海外事業は、欧米の家庭用製品事業でのM&A効果もあり、一部の関係会社を除くと家庭用製品、工業用製品ともほぼ順調な売り上げとなりました。

営業利益は1,149億円(対前期+31億円)となりました。国内事業は、販売価格の低下やマーケティング費用の増加の影響を、売り上げ増加やコストダウンなどで吸収し、前期に対して33億円増加し、985億円となりました。一方、海外事業は、欧米の家庭用製品は利益増加となったものの、アジアの家庭用製品及び工業用製品の利益減少により、155億円(対前期7億円)となりました。

経常利益は1,174億円(対前期+39億円)、当期純利益は624億円(対前期+21億円)となりました。このうち営業外損益では、前期と比較して持分法損益が損失から利益になりましたが、為替差損益は差益から差損に転じました。また、特別損益では、国の年金の代行部分を返上することに伴う返上益を特別利益に計上しましたが、一方で投資有価証券や土地の評価損などが発生しました。

1株当たり当期純利益は、当期純利益が伸長したことで自己株式の市場からの買い入れ(29,129千株)を実施したことなどにより順調に増加し、108.05円/株となりました。

期末配当金は、当初の予定通り前期末より2円増配の1株当たり15円とさせていただく予定です。これにより年間配当金は前期より4円増配の1株当たり30円となります。

EVAは、利益の増加のほか自己株式の買い入れなどにより資本コストの増加を抑制し、順調に増加しました。

(2) 当期のセグメント別の概況

売り上げは、国内事業の家庭用製品及び化粧品（ソフィーナ）は順調に推移しました。工業用製品は一部の製品で景気の低迷の影響を受けましたが、ほぼ堅調に推移しました。海外事業は、欧米の家庭用製品事業でのM&A効果に加え換算為替差の影響もあり、各事業とも伸長しました。

営業利益は、家庭用製品ではアジアで苦戦したものの、国内及び欧米において増益を達成し、化粧品（ソフィーナ）も順調に増加しました。また、工業用製品は、アジアで原料価格の上昇の影響を受け減益となりましたが、国内及び欧米でこれを上回る増益を達成し、小幅ながらも増益となりました。

	売上高				営業利益		
	当期	前期	伸長率(%)		当期	前期	増減
				補正後*			
家庭用製品	6,464	6,260	3.3	2.1	903	887	15
化粧品(ソフィーナ)	758	741	2.2	2.2	52	47	4
工業用製品	1,709	1,628	5.0	2.8	182	177	4
小計	8,931	8,630			1,138	1,112	25
消去	△279	△239			10	4	6
連結計	8,652	8,390	3.1	1.9	1,149	1,117	31

	売上高				営業利益		
	当期	前期	伸長率(%)		当期	前期	増減
				補正後*			
日本	6,545	6,481	1.0	1.0	985	951	33
アジア	1,015	934	8.6	4.2	53	83	△29
米州	757	702	7.9	4.9	72	60	11
欧州	678	576	17.7	8.8	29	18	10
小計	8,997	8,695			1,140	1,115	25
消去	△345	△305			8	1	6
連結計	8,652	8,390	3.1	1.9	1,149	1,117	31

* 売上高伸長率の「補正後」の値は、海外売り上げの為替レート変動による差異を補正した場合の伸長率

【家庭用製品事業】

家庭用製品の売上高は、前期に対して3.3%増（為替の変動の影響を除く実質伸長率+2.1%）の6,464億円となりました。国内事業は前期に対して1.0%の増加にとどまりましたが、海外事業はM&A効果や円安による換算為替差もあり、大きく増加しました。営業利益は、アジアは減少したものの、国内及び欧米は増益を確保できたことから、前期に対して15億円増の903億円（前期比+1.8%）となりました。

日本

個人消費が低迷している中で、市場全体では、販売価格の低下は多少落ち着きを見せてはいますが、店頭販売金額は前期を下回る状況が続きました。業態別の状況は、ドラッグストアが大きく伸長している一方で、

総合スーパー、スーパーマーケットは低迷状態が続いており、コンビニエンスストアやホームセンターはわずかな伸長にとどまっています。

こうした中で当社は、事業部門と販売部門が一体となったチェーンごと、エリアごとの活動を積極的に進め、伸長しているドラッグストアに対しても新たな価値をもった新製品や改良品を投入して市場の活性化を図りました。利益面では販売価格の低下やマーケティング費用の増加及び円安による原材料価格の上昇などによる利益の減少要因がありましたが、コストダウンや費用の効率化に懸命に努力したことなどにより増益を達成することができました。

(製品別売上高)		(億円)	
	当期	前期	伸長率
パーソナルケア製品	1,655	1,668	Δ0.8%
ハウスホールド製品	2,489	2,467	0.9%
サニタリーほか製品	862	822	4.9%
計	5,008	4,958	1.0%

パーソナルケア製品の市場は、販売数量がほとんど伸びない中で市場競争が一層激しくなり、販売価格の低下も進みました。業態別では、消費者のヘルス&ビューティ意識の高まりにともなって、ドラッグストアが伸長しています。

このような中で、総合スキンケアブランドの「ビオレ」は“弱酸性”のコンセプトでブランドロイヤルティを強化する一方、今春には、濡れた顔や手でも使える画期的な技術をベースにしたクレンジングオイルとして、「ビオレ メイク落としパーフェクトオイル」を新発売しました。シャンプー・リンス・トリートメントでは「エッセンシャル」の改良を行い、「メリット」とともにブランドイメージの向上を図りました。また、リンゴ酸と顆粒のパワーで歯の黄ばみを浮かせて落とす歯みがきの「クリアクリーン プラス ホワイトニング」の発売も売り上げの増加に貢献しました。一方で経営資源を重点的に投入させる観点から進めていたブランドや製品アイテム数の削減の影響もあり、売り上げは前期を0.8%下回りました。

主な新製品 ビオレ メイク落としパーフェクトオイル
 クリアクリーン プラス ホワイトニング
 サクセス 薬用フラバサイト
 パブ かりんの香り

ハウスホールド製品の市場は価格下落が緩やかながらも続いており、厳しい市場競争が続きました。主力の衣料用洗剤の市場については、ギフト品は縮小傾向ですが、一般品は伸長しました。

このような中で、基幹ブランドの衣料用洗剤の「アタック」、柔軟仕上げ剤の「ハミング」及び掃除用ワイパーの「クイックル」には重点的にマーケティング投資を行い、売り上げを増加させました。また、昨年秋には“エリ・そで・ドロ汚れを落としやすくする”という製品特長を持った洗浄補助剤の「アタック シュッと泡スプレー」、 “素肌になめらかな新感触の仕上がり”と新しい香り”を提案した透明柔軟剤の「ハミングフレア」、キッチンまわりの毎日のお手入れを気持ちよく手軽にすませるデイリーケア用洗剤の「ファミリービューア キッチンクリーナー」を新発売しました。“カーペットにからみついた髪の毛やほこり、ペットの毛までしっかりキャッチ”する掃除用ワイパーの「クイックルワイパー カーペット用」については、全国展開を開始しました。

以上の結果、ハウスホールド製品の売り上げは、前期を0.9%上回ることができました。

主な新製品	アタック シュッと泡スプレー ハミングフレア ファミリーピュア キッチンクリーナー クイックルワイパー カーペット用
-------	---

サニタリーほか製品のうちサニタリー製品の市場は、生理用品とベビー用紙おむつにおいては、対象人口の減少により縮小していますが、価格は下げ止まりの傾向にあります。

このような中で、生理用ナプキンの「ロリエ」は基本性能の向上を図るとともに、グローバル展開も視野に入れてパッケージデザインを一新し、特に若い消費者の支持を獲得してブランドイメージが向上しました。ベビー用紙おむつの「メリーズ」は、基本性能の肌触りを改善し、売上数量は伸長しましたが、価格下落の影響を強く受けました。また、高齢化の進行により対象人口が増加している介護用品では、「リリーフ」ブランドの浸透のためのサンプリング活動に注力し、パンツタイプの伸長などにより、市場の伸びを上回る売り上げを達成しました。

伸長している**健康機能油**の市場において高いシェアを維持している「エコナ」関連製品の売り上げは、当用及びギフト市場においても引き続き高い伸長率となりました。昨年9月に新発売した「エコナ マヨネーズタイプ」も順調に推移して、売り上げ増加に大きく貢献しました。

以上の結果、サニタリーほか製品の売り上げは、前期を4.9%上回ることができました。

主な新製品	ロリエ スーパーガード MAX400 リリーフ 横向き寝でもモレ安心 エコナ マヨネーズタイプ
-------	---

アジア

日本、欧米及び現地メーカーとの競争、さらにグローバルリテイラーを含めた大手チェーンへの集約化による流通構造の変化などにより、引き続き販売価格などにおいて厳しい競争状況が続きました。

このため、当期においてもブランドや製品アイテム数を削減し、コアブランドと位置付けたヘアケアの「シフォネ」「フェザー」、スキンケアの「ピオレ」、ハウスホールド製品の「アタック」「マジックリン」「ハイター」、サニタリー製品の「ロリエ」「メリーズ」の基幹8ブランドに経営資源を集中させました。

また、事業環境の変化に対応するため、中国や台湾及びアセアン地域の生産体制の最適化を図り、マネジメント体制の強化や自立化などの施策も実施しました。

以上の結果、当期の売り上げは、厳しい市場環境の影響や製品アイテム数の削減により台湾など一部の国で前期を下回りましたが、アセアンの各国が順調であったことからアジア全体では前期を上回りました。

なお、昨年7月には中国事業を拡大させるため、上海市に持株会社を全額出資で設立し、10月には家庭用製品の生産・販売を行う「杭州伝化花王有限公司」を設立し、12月より活動を開始しました。

欧米

欧米とも市場環境が厳しい中で、アンドリュー・ジャーゲンズ社の「ジャーゲンズ」ブランドは「ナチュラルスーム」を中心に堅調に推移し、米国のハンド＆ボディーローションの分野でトップシェアを獲得するまでになりました。また、「キュレル」ブランドや「ピオレ ポアパック」などの「ピオレ」ブランドも、新製品の発売や積極的なマーケティング活動を行いました。制汗デオドラントブランドの「ban」は、製品アイテム数を削減する一方で新製品・改良品を発売し、ブランドの活性化を図りました。KPSS - 花王プロフェッショナルサロンサービス社(旧ゴールドウェル社)も堅調に推移し、2001年度に発売されたヘアカラ

一の「エルーメン」は、米国やカナダなどで新たに展開を開始しました。欧州でプレミアムヘアケア製品の事業を行っているグール・イケバナ社は前期並みでした。また、昨年3月に買収したヘアサロン向けヘアケア製品メーカーのKMSリサーチ社とその英国での提携会社、及び9月に買収した米国のプレミアムヘアケア製品メーカーのジョン・フリーダ社は順調に推移し、計画通りの売り上げとなりました。

以上の結果、欧米の売り上げは順調に伸長しました。

【化粧品（ソフィーナ）事業】

化粧品市場は、低価格品が伸長する一方でプレステージ化粧品は、引き続き数量・金額ともほとんど伸長しない状況が続きました。

このように市場が停滞する中で昨年9月に発売20周年を迎えた「花王ソフィーナ」は、過去最高の758億円（伸長率2.2%）の売上高を達成することができました。「ソフィーナ」ブランドでは、角質層にもともと存在するうるおい成分・セラミドの長年にわたる研究の知見を結集させた「ライズ」の新発売と「バイタルリッチ」シリーズの大幅な改良を行い、基礎化粧品シリーズを一層充実させたこと、さらにスペシャルケアでは「薬用ホワイトニング ディープサイエンス」が好調に推移したことなどにより売り上げ増加に貢献しました。また、デパートチャネル専用ブランドの「エスト」は、継続して新客獲得のためのマーケティングと販売活動を実施したことなどで着実に伸長しました。営業利益は、コストダウン活動も奏功したことなどで、前期に対して4億円増加し、52億円となりました。

主な新製品	ライズ	ローション・ミルク・クリーム
	エスト	ザ リキッドメイクアップ
	レイシャス	レイグラデーションパウダー
	オーブ	ルージュ クリアグラッセ

【工業用製品事業】

工業用製品の売上高は、国内、アジア、欧米とも堅調に推移し、前期に対して5.0%増（為替の変動の影響を除く実質伸長率+2.8%）の1,709億円となりました。営業利益は、アジアでは油脂原料価格が上昇したことと減少しましたが、国内及び欧米が増加したことにより、前期を若干上回る182億円となりました。

日本

新規開発製品としては、インクジェットプリンターインク用色材の商品特長が高く評価され、また、ハードディスク用研磨剤も顧客のニーズに合致し、売り上げ増加に貢献しました。化成品関連の事業では、顧客企業の輸出に対応した樹脂関連の添加剤や、トナー・トナーバインダーが輸出を含め順調に推移しました。産業資材関連の事業では、コンクリートの強度を飛躍的に高める生コン分野の高性能コンクリート混和剤が、建設需要の低迷の影響を受けました。営業利益は、販売価格の下落を数量増加及びコストダウンなどによって吸収し、増益を達成することができました。

アジア

コンクリート混和剤が需要の活発な中国や台湾を含めたアジア各国で増加し、また、タイやインドネシアではさまざまな分野で売り上げが伸長しました。さらに、マレーシアの油脂アルコール設備の能力増強もあり、アジア全体の売り上げは順調に推移しました。営業利益は、売り上げの増加や合理化・コストダウンを

進めたものの、油脂原料価格が上昇したことから減少しました。なお、台湾においては、対象業界の中国などへの移転が進んだことから工業用製品の生産を停止しました。

欧米

設備増強された複写機やプリンター用のトナー・トナーバインダー事業は、日本、米国及びスペインを中心としたグローバルな事業運営体制が一層強化されて好調に推移しました。また、いくつかの製品で世界のトップシェアを占める合成香料については新製品の拡売に努め、順調に伸長しました。この3月には、ドイツの化学品メーカーのコグニス社より香料事業を買収することで合意しており、既存事業とのシナジー効果が期待されます。なお、米国及びメキシコでは事業構造の見直しとして繊維加工用薬剤の事業を売却しました。営業利益については、北米、欧州各国とも売り上げを大幅に増加させたことにより、設備投資による減価償却費の増加を吸収して増益となりました。

2. 次期の見通し

	(億円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成16年3月期	8,950	1,170	1,180	640	115.20
平成15年3月期	8,652	1,149	1,174	624	108.05
伸長率	3.4%	1.8%	0.4%	2.5%	6.6%

(1) 次期の業績全般の見通し

わが国経済は、株安や不良債権問題、設備投資の低迷、雇用情勢や所得環境の厳しさなどから先行きへの不安が広がっており、個人消費の本格的な回復も時間がかかるものと思われます。さらに、構造的なデフレ状況の中で、当社が関わる市場も全般的には数量・金額ともほとんど伸長のない状況が続くものと予想しています。

このような中で国内事業は、家庭用製品においては、基幹ブランドの一層の強化と新規ブランドの育成のために、戦略的にマーケティング投資を行い、積極的な販売活動も行うことにより、停滞する市場を活性化させるとともに実質的な売り上げの伸長を図ってまいります。化粧品市場については、低価格品が依然として伸長する一方で、高価格プレステージ品は停滞していますが、化粧品(ソフィーナ)は、特長ある新製品の発売やプロモーション活動などによって「ソフィーナ」「オーブ」及び「エスト」ブランドの商品力の強化を行います。また、工業用製品については、対象業界の景気回復にはさらに時間がかかるものと見ており、売り上げは横ばいで推移するものと予想していますが、既存及び新規分野の重点事業に注力していきたいと考えています。

海外事業は、アジアの家庭用製品では市場の伸長が著しい中国で引き続き積極的にマーケティング活動を行う一方で、新たに設立した「杭州伝化花王有限公司」との連携を強めることで一層の市場開拓を図ってまいります。また、各国ともにノンコアブランドについては削減し、コアブランドに経営資源を集中させることで売り上げの増加と収益性の改善を図ってまいります。また、欧米の家庭用製品では、昨年買収した KMS リサーチ社及びジョン・フリーダ社のそれぞれのブランドをしっかりと育成すること、さらに既存事業とのシナジーによる売り上げの増加を期待しています。工業用製品でも、複写機やプリンター用のトナー・トナーバインダーや香料などのスペシャリティケミカルズの伸長と買収することで合意した香料事業の貢献により、売り上げは上乗せが図れるものと予想しています。

以上により、**売上高**は、当期より 297 億円増加の 8,950 億円（伸長率 3.4%）を、**営業利益**は、1,170 億円（伸長率 1.8%）、**経常利益**は 1,180 億円（伸長率 0.4%）、**当期純利益**は 640 億円（伸長率 2.5%）を予定しています。なお、KMS リサーチ社やジョン・フリーダ社及び香料事業の買収に伴う営業権や商標権の減価償却費、及びマーケティング費用などの増加が予定されており、また、油脂アルコールなどの原材料価格の上昇が見込まれるため、一層のコストダウン活動を国内だけでなく海外でも推進することで、安定的に利益が確保できるように努力してまいります。

また、**配当金**は予想利益の達成を勘案して当期より 2 円増配の 1 株当たり 32 円、中間配当金は 1 円増配の 1 株当たり 16 円とさせていただきます。

EVA は、次期も利益の増加や資本効率の改善に努力し、中期的な EVA 改善目標が達成できるように努めてまいります。

なお、平成 15 年 4 月から、家庭用製品について、花王販売株式会社との取引制度を改訂しております。この改訂により、当社個別の平成 16 年 3 月期の業績予想売上高は改訂前に比べて 2%程度少なくなっております。（花王販売株式会社は連結子会社であるため、連結業績予想への影響はありません。）

（2）次期の業績見通しの前提条件

以上の業績見通しの他、主要な為替レートは、120 円 / 米ドル、129 円 / ユーロ、3.5 円 / 台湾元としています。

財政状態

1. 当期の概況

（連結財政状態）		（億円）	
	当期	前期	増減
総資産	7,208	7,721	△ 512
株主資本	4,170	4,597	△ 427
株主資本比率	57.9%	59.5%	
1 株当たり株主資本	744.56円	779.44円	△ 34.89円

* 前期と同じ方法により算定した当期の 1 株当たり株主資本は 744.81 円となります。

（連結キャッシュ・フローの状況）		（億円）	
	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,341	1,309	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 775	△ 776	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,041	△ 862	△ 179
換算差額	△ 26	34	△ 61
現金及び現金同等物の増減額	△ 502	△ 295	△ 207
新規連結子会社の期首残高	9	9	0
現金及び現金同等物の期末残高	756	1,249	△ 492
借入金・社債期末残高	490	559	△ 69

総資産は、前期末に比べ 512 億円減少して 7,208 億円となりました。設備投資やM & A及び自己株式の取得などの資金需要に対応するために、余剰資金の運用目的で購入していた有価証券が 831 億円減少したことが主な要因です。

株主資本は、順調に当期純利益が増加しましたが、一方で、自己株式の取得（約 30 百万株）による金庫株が 803 億円増加したことから、前期末に比べ 427 億円減少して 4,170 億円になり、**1 株当たり株主資本**は、前期末に比べ 34.89 円減少し 744.56 円となりました。また、**株主資本比率**も、総資産が圧縮されたものの前期末の 59.5%から 57.9%に低下しました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前期に比べ 32 億円増加し 1,341 億円となりました。税金等調整前当期純利益は前期に比べ 46 億円増加し 1,125 億円となり、減価償却費は前期並みの 583 億円となりました。また、法人税等の支払額は 531 億円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期並みの 775 億円となりました。昨年 9 月に米国のジョン・フリーダ社を買収したことに伴う株式や商標権の取得、及び設備投資が主な投資活動です。設備投資は、国内外ともに新製品への対応や能力増強が主な内容ですが、日本では、物流設備の拡充や情報システム構築のための投資も行いました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期に比べ 179 億円増加し 1,041 億円となりました。前期に続き自己株式の取得を 803 億円実施しました。また、金融機関からの長期借入金の返済や社債の償還を実施した結果、当期末での借入金・社債残高は、前期末より 69 億円減少して 490 億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末より 492 億円減少し 756 億円となりました。

2 . 次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、事業環境は厳しいものの当期より若干増加することを予定しています。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、国内では能力増強や合理化投資を予定していますが、当期より若干増加する見込みであり、海外では当期並みの投資水準を見込んでいます。M & A 関連では、すでに合意した香料事業の買収を見込んでいます。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローでは、資本効率の向上と株主への利益還元及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成 15 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会に、商法第 210 条の規定に基づく自己株式の取得について提案することとしています。取得する株式数の上限は 20 百万株、取得価額の上限は 500 億円ですが、今後も事業投資も勘案しながら自己株式の取得を弾力的に行う予定です。次期も当期に引き続いて増配を予定しており、支払配当金額は、2 円増配となるため当期より増加する予定です。なお、借入金・社債の期末残高は、470 億円程度になる予定です。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末より減少する見込みで、700 億円程度を予想しています。

3 . キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第94期 平成12年3月期	第95期 平成13年3月期	第96期 平成14年3月期	第97期 平成15年3月期
株主資本比率(%)	63.3	59.1	59.5	57.9
時価ベースの株主資本比率(%)	259.7	245.6	186.0	186.0
債務償還年数(年)	0.5	0.6	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	72.4	54.7	72.2	85.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目 期 別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資 産 の 部)		%		%		
流 動 資 産	352,762	45.7	276,012	38.3	△	76,749
現 金 及 び 預 金	26,642		36,245			9,602
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	103,778		94,939		△	8,838
有 価 証 券	129,487		46,298		△	83,188
た な 卸 資 産	67,219		70,923			3,704
繰 延 税 金 資 産	13,607		14,932			1,325
そ の 他 金	15,782		15,152		△	629
貸 倒 引 当 金	△ 3,755		△ 2,480			1,275
固 定 資 産	419,215	54.3	444,702	61.7		25,487
1. 有 形 固 定 資 産	295,562	38.3	275,420	38.2	△	20,142
建 物 及 び 構 築 物	99,756		93,559		△	6,196
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	100,157		91,515		△	8,641
工 具 、 器 具 及 び 備 品	9,388		8,929		△	459
土 地	76,394		69,320		△	7,074
建 設 仮 勘 定	9,865		12,094			2,229
2. 無 形 固 定 資 産	53,158	6.9	104,115	14.5		50,956
営 業 権	23,976		36,636			12,660
商 標 権	22,895		58,356			35,461
そ の 他	6,286		9,121			2,835
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	70,494	9.1	65,167	9.0	△	5,326
投 資 有 価 証 券	31,634		22,752		△	8,882
長 期 貸 付 金	8,446		1,101		△	7,344
繰 延 税 金 資 産	20,013		27,129			7,116
そ の 他 金	11,615		14,595			2,980
貸 倒 引 当 金	△ 1,215		△ 412			802
繰 延 資 産	167	0.0	133	0.0	△	34
資 産 合 計	772,144	100.0	720,849	100.0	△	51,295

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
		%		%		
(負 債 の 部)		%		%		
流 動 負 債	214,651	27.8	201,880	28.0	△	12,771
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	68,009		60,597		△	7,412
短 期 借 入 金	16,430		13,164		△	3,266
一 年 以 内 に 償 還 予 定 の 社 債	2,501		-		△	2,501
一 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	359		275		△	83
未 払 金	23,592		18,025		△	5,567
未 払 費 用	60,223		61,045			822
未 払 法 人 税 等	26,052		28,897			2,844
そ の 他	17,482		19,875			2,392
固 定 負 債	75,029	9.7	79,370	11.0		4,341
転 換 社 債	34,821		34,798		△	23
長 期 借 入 金	1,854		808		△	1,046
退 職 給 付 引 当 金	23,148		31,506			8,357
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	381		207		△	174
そ の 他	14,823		12,050		△	2,772
負 債 合 計	289,681	37.5	281,250	39.0	△	8,430
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	22,732	3.0	22,567	3.1	△	164
(資 本 の 部)						
資 本 金	85,414	11.1	-	-	△	85,414
資 本 準 備 金	108,879	14.1	-	-	△	108,879
連 結 剰 余 金	309,811	40.1	-	-	△	309,811
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,518	0.3	-	-	△	2,518
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 22,777	△2.9	-	-		22,777
自 己 株 式	△ 23,929	△3.2	-	-		23,929
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	△ 186	△0.0	-	-		186
資 本 金	-	-	85,424	11.9		85,424
資 本 剰 余 金	-	-	108,888	15.1		108,888
利 益 剰 余 金	-	-	355,805	49.4		355,805
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	1,710	0.2		1,710
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	△ 30,460	△4.2	△	30,460
自 己 株 式	-	-	△ 104,338	△14.5	△	104,338
資 本 合 計	459,731	59.5	417,030	57.9	△	42,700
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	772,144	100.0	720,849	100.0	△	51,295

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
		〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		(印減)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
			%		%		%
売 上 高		839,026	100.0	865,247	100.0	26,221	3.1
売 上 原 価		361,433	43.1	365,591	42.3	4,158	1.2
売 上 総 利 益		477,592	56.9	499,655	57.7	22,063	4.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		365,865	43.6	384,740	44.4	18,875	5.2
営 業 利 益		111,727	13.3	114,914	13.3	3,187	2.9
営 業 外 収 益		5,320	0.6	5,597	0.6	277	5.2
受 取 利 息		1,528		1,233		△ 295	
受 取 配 当 金		191		166		△ 25	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		-		1,257		1,257	
為 替 差 益		717		-		△ 717	
そ の 他		2,882		2,939		57	
営 業 外 費 用		3,466	0.4	3,025	0.3	△ 441	△12.7
支 払 利 息		1,689		1,591		△ 97	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		807		-		△ 807	
為 替 差 損		-		800		800	
そ の 他		969		632		△ 336	
経 常 利 益		113,581	13.5	117,487	13.6	3,905	3.4
特 別 利 益		2,413	0.3	8,993	1.0	6,579	272.6
固 定 資 産 売 却 益		322		502		180	
子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式 売 却 益		1,772		-		△ 1,772	
厚生年金基金代行部分返上益		-		8,065		8,065	
そ の 他		319		424		105	
特 別 損 失		8,054	0.9	13,908	1.6	5,854	72.7
固 定 資 産 除 売 却 損		2,129		2,240		110	
事 業 再 構 築 に 伴 う 損 失		2,509		-		△ 2,509	
事 業 整 理 に 伴 う 損 失		1,514		-		△ 1,514	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		888		2,875		1,987	
土 地 評 価 損		-		7,169		7,169	
そ の 他		1,012		1,623		610	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		107,940	12.9	112,571	13.0	4,630	4.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		53,935	6.4	55,903	6.4	1,968	3.6
法 人 税 等 調 整 額		△ 8,157	△0.9	△ 8,255	△0.9	△ 98	1.2
少 数 株 主 利 益 (減 算)		1,887	0.2	2,461	0.3	574	30.4
当 期 純 利 益		60,274	7.2	62,462	7.2	2,187	3.6

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
		金 額	金 額
連結剰余金期首残高		298,686	-
連結剰余金減少高		49,149	-
配 当 金		15,101	-
役 員 賞 与		145	-
連結会社等の増加による減少高		219	-
利益による自己株式消却額		33,683	-
当 期 純 利 益		60,274	-
連結剰余金期末残高		309,811	-
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高		-	108,879
資本剰余金増加高		-	9
転換社債の転換		-	9
資本剰余金期末残高		-	108,888
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高		-	309,811
利益剰余金増加高		-	62,462
当 期 純 利 益		-	62,462
利益剰余金減少高		-	16,468
配 当 金		-	16,335
役 員 賞 与		-	128
自己株式処分差損		-	4
利益剰余金期末残高		-	355,805

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	107,940	112,571
減価償却費	58,484	58,310
固定資産除売却損益(利益：)	1,807	1,738
土地評価損	-	7,169
受取利息及び受取配当金	△ 1,720	△ 1,400
支払利息	1,689	1,591
為替差損益(差益：)	173	941
持分法による投資損益(利益：)	807	△ 1,257
売上債権の増減額(増加：)	3,732	11,868
たな卸資産の増減額(増加：)	6,482	△ 1,309
仕入債務の増減額(減少：)	△ 4,362	△ 8,869
退職給付引当金の増減額(減少：)	8,275	8,327
その他の	2,823	△ 2,618
小計	186,134	187,061
利息及び配当金の受取額	2,756	1,836
利息の支払額	△ 1,813	△ 1,563
法人税等の支払額	△ 56,152	△ 53,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,925	134,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 46,815	△ 10,785
有価証券の償還による収入	32,676	27,612
有形固定資産の取得による支出	△ 52,428	△ 43,319
有形固定資産の売却による収入	2,446	1,116
無形固定資産の取得による支出	△ 3,178	△ 46,185
投資有価証券の取得による支出	△ 3,165	△ 178
投資有価証券の償還及び売却による収入	2,315	10,318
新規連結子会社の株式取得に伴う支出	-	△ 13,509
長期貸付による支出	△ 7,988	△ 966
その他資産増減額(増加：)	△ 1,508	△ 1,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,647	△ 77,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少：)	1,123	△ 3,146
長期借入による収入	1,319	82
長期借入金の返済による支出	△ 11,232	△ 1,161
社債の償還による支出	△ 6,300	△ 2,575
少数株主の増資引受による収入	13	-
自己株式の取得による支出	△ 57,572	△ 80,320
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	1,950	-
配当金の支払額	△ 15,099	△ 16,341
少数株主への配当金の支払額	△ 455	△ 723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,252	△ 104,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,472	△ 2,656
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	△ 29,502	△ 50,232
現金及び現金同等物期首残高	153,433	124,921
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	989	995
現金及び現金同等物の期末残高	124,921	75,684

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社..... 7 6 社

主要会社名：「1. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。

(新規)・当連結会計年度において新たに買収、設立した会社 5 社

Goldwell Cosmetics New Zealand Ltd.

John Frieda Professional Hair Care, Inc.他 3 社 (買収後、合併があったため、連結決算日の会社数であります。)

・前連結会計年度において新たに買収、設立した子会社 4 社

ゴールドウェルジャパン株式会社

KMS Research LLC

KMS Research Laboratories (UK) Ltd.

KPSS (Ireland) Ltd.

・前連結会計年度に持分比率が増加し関連会社から連結子会社になった 1 社

Goldwell/KMS West, LLC

なお、当連結会計年度において、従来連結子会社であった Kao Finance Company of America が、The Andrew Jergens Company と合併しました。

非連結子会社..... 1 3 社

主要会社名：花王商事(株)、ニコー製紙(株)

なお、非連結子会社 1 3 社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用

持分法適用非連結子会社..... 3 社

主要会社名：花王商事(株)、ニコー製紙(株)

当連結会計年度において、従来持分法適用会社であった花王ロジスティクス北海道(株)などロジスティクス会社 7 社が合併し、花王ロジスティクス(株)となったこと、近畿花王商事(株)が連結子会社である花王販売(株)と合併したこと、及び Goldwell/KMS West, LLC が連結子会社になったことにより、持分法適用非連結子会社は 8 社減少しました。

持分法適用関連会社..... 7 社

主要会社名：ニベア花王(株)、Kao (Malaysia) Sdn. Bhd.

(除外)・当連結会計年度に清算した 1 社

ノバルティス花王(株)

持分法を適用していない非連結子会社..... 1 0 社

主要会社名：(株)消費生活研究所、花王クリン アンド ビューティ(株)、花王システム物流(株)

持分法を適用していない関連会社..... 6 社

主要会社名：昭和興産(株)、水島可塑剤(株)

なお、持分法を適用していない非連結子会社 1 0 社及び関連会社 6 社の合計の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、花王販売(株)、花王化粧品販売(株)、愛媛サニタリープロダクツ(株)、花王クエーカー(株)以外の子会社の決算日は 1 2 月 3 1 日であり、連結決算日との差は 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……主として移動平均法による原価法

デリバティブ……時価法

たな卸資産……主として総平均法による低価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……21～35年

機械及び装置……7年、9年

また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ定期的に償却しております。

無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

営業権……15年、20年

商標権……10年

自社利用のソフトウェア……5年

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「退職給付に関する注記」に記載しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。

なお、平成13年6月に役員報酬制度を改定しており、平成13年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	借入金及び社債

ヘッジ方針

主として当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	735,074	755,226
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券 (株式)	7,156	4,733
その他 (出資金)	399	3,600
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額 (簿価)		
売掛金	161	166
有形固定資産	786	1,056
計	947	1,223
上記に対応する債務		
短期借入金	112	101
一年以内に返済予定の長期借入金	272	275
長期借入金	111	60
計	497	436
4. 保証債務		
関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証		
・ European Distribution Service GmbH	2,345	2,330
・ 従業員等	2,336	1,824
計	4,681	4,155
5. 当社の発行済株式総数		普通株式 599,443 千株
当社の保有する自己株式数		普通株式 39,090 千株
連結会社の保有する自己株式数		普通株式 439 千株

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 販管費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
荷造発送費	44,338	45,381
広告宣伝費	66,068	74,277
拡売費及び販促費	39,846	37,797
給料手当・賞与	64,703	71,267
研究開発費	37,543	37,712
2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	37,543	37,712
3. 固定資産売却益の内訳		
土地	186	330
機械装置及び運搬具	116	156
その他の	19	15
4. 固定資産除売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	1,569	1,393
建物及び構築物	355	622
その他の	205	224

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	26,642	36,245
有価証券勘定	129,487	46,298
流動資産のその他に含まれる 短期貸付金	-	6
流動資産のその他に含まれる 金銭債権信託受益権	3,000	2,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	572	520
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	33,636	8,346
現金及び現金同等物	124,921	75,684

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)
<u>John Frieda Professional Hair Care, Inc. 他3社合計額</u>	
流動資産	5,400
営業権	11,179
その他の固定資産	154
流動負債	3,078
取得価額	13,656
現金及び現金同等物	146
差引：子会社株式取得に伴う支出	13,509

買収後、合併があったため、連結決算日の会社数であります。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	家庭用 製品事業	化粧品 (ソフィーナ) 事業	工業用 製品事業	計	消 去 又 全 は 社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	646,413	75,832	143,001	865,247	-	865,247
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	27,934	27,934	(27,934)	-
計	646,413	75,832	170,935	893,181	(27,934)	865,247
営業費用	556,061	70,558	152,731	779,352	(29,019)	750,332
営業利益	90,351	5,274	18,203	113,829	1,085	114,914
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	471,641	26,187	153,113	650,942	69,906	720,849
減価償却費	45,786	2,383	10,680	58,850	(540)	58,310
資本的支出	70,660	3,016	10,867	84,543	-	84,543

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	家庭用 製品事業	化粧品 (ソフィーナ) 事業	工業用 製品事業	計	消 去 又 全 は 社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	626,046	74,175	138,803	839,026	-	839,026
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	23,999	23,999	(23,999)	-
計	626,046	74,175	162,802	863,025	(23,999)	839,026
営業費用	537,287	69,382	145,092	751,763	(24,464)	727,298
営業利益	88,759	4,793	17,709	111,262	465	111,727
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	436,771	27,188	156,446	620,407	151,737	772,144
減価償却費	45,396	2,756	10,737	58,890	(406)	58,484
資本的支出	30,373	2,950	16,214	49,537	-	49,537

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、家庭用製品、化粧品(ソフィーナ)、工業用製品の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主 要 製 品
家庭用製品業 事 業	パーソナルケア 製 品	化粧石けん、洗顔料、全身洗淨料、シャンプー、リンス、 ヘアケア製品、ヘアカラー、入浴剤、歯みがき・歯ブラシ
	ハウスホールド 製 品	衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、洗濯仕上剤、掃除用紙製品
	サニタリーほか 製 品	生理用品、紙おむつ、食用油
化粧品 (ソフィーナ) 事 業	化粧品 (ソフィーナ)	化粧品(ソフィーナ)
工業用製品業 事 業	工業用 製 品	業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、グリセリン、油脂アミン、 界面活性剤、ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、 トナー・トナーバインダー、香料

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）であり、金額は下記のとおりであります。

当連結会計年度 71,073百万円

前連結会計年度 153,039百万円

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と繰延資産の償却額及び増加額がそれぞれ含まれておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日） （単位：百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去 又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	645,013	85,241	74,873	60,119	865,247	-	865,247
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,581	16,314	923	7,725	34,544	(34,544)	-
計	654,594	101,555	75,796	67,844	899,791	(34,544)	865,247
営業費用	556,090	96,174	68,547	64,931	785,745	(35,412)	750,332
営業利益	98,503	5,380	7,249	2,912	114,046	868	114,914
・資産	455,389	80,934	71,328	70,736	678,389	42,459	720,849

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日） （単位：百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去 又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	638,847	79,702	69,680	50,795	839,026	-	839,026
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,339	13,797	592	6,829	30,559	(30,559)	-
計	648,187	93,499	70,273	57,625	869,586	(30,559)	839,026
営業費用	552,991	85,136	64,195	55,733	758,057	(30,759)	727,298
営業利益	95,195	8,362	6,078	1,891	111,528	199	111,727
・資産	424,977	84,285	64,070	57,427	630,760	141,384	772,144

(注)1. 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。

（国又は地域の区分の方法の変更）

従来は事業活動の相互関連性によって地域を日本、アジア、欧米に区分しておりましたが、欧米については、米州、欧州それぞれにおける事業規模が大きくなったため、これを各地域ごとに区分する方が事業活動をより適切に表すことになると判断し、地理的近接度による区分に変更しました。

なお、比較を容易にするために前連結会計年度も変更後の区分で表示しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

米州：米国、カナダ、メキシコ

欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）であり、金額は下記のとおりであります。

当連結会計年度 71,073百万円

前連結会計年度 153,039百万円

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	米 州	欧 州	計
・ 海外売上高	90,040	74,277	61,224	225,542
・ 連結売上高				865,247
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.4 %	8.6 %	7.1 %	26.1 %

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	米 州	欧 州	計
・ 海外売上高	82,462	69,723	52,883	205,068
・ 連結売上高				839,026
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.8 %	8.3 %	6.3 %	24.4 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(国又は地域の区分の方法の変更)

(2) 所在地別セグメント情報(注)1. 国又は地域の区分の方法(国又は地域の区分の方法の変更)に記載のとおりであります。

なお、比較を容易にするために前連結会計年度も変更後の区分で表示しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

米 州：米国、カナダ、メキシコ

欧 州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
------------------	------------------

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(工具、器具及び備品等)	(建物他)
取得価額相当額	6,620	7,565
減価償却累計額相当額	3,805	2,610
期末残高相当額	2,815	4,954

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1,155	1,187
1年超	1,659	3,766
合計	2,815	4,954

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,299	1,010
減価償却費相当額	1,299	1,010

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	2,098	2,143
1年超	5,247	10,528
合計	7,346	12,672

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の 内容 又は 職務	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 兼任等	事業上 の係				
役員	後藤卓也	-	-	当社代表 取締役	直接 0.0%	-	-	(財)花王芸術・ 科学財団への 拠出金	18	-	-

- （注）1．上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2．取引金額には消費税等が含まれておりません。

税効果会計

前連結会計年度
（平成14年3月31日現在）
（百万円）

当連結会計年度
（平成15年3月31日現在）
（百万円）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却費	21,184	22,181
退職給付引当金	8,945	12,424
未払費用	5,435	8,219
未払事業税	2,339	2,435
繰越欠損金	7,344	6,068
その他	12,608	11,785
繰延税金資産小計	57,855	63,115
評価性引当額	6,542	2,617
繰延税金資産合計	51,313	60,497

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,938	1,246
留保利益	6,659	8,395
圧縮記帳積立金	4,863	4,705
その他	5,262	4,688
繰延税金負債合計	18,723	19,036
繰延税金資産の純額	32,589	41,461

- 2．繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。

この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、44百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が85百万円増加しております。

有 価 証 券

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社 債	—	—
	(2) そ の 他	4,198	4,199
	小 計	4,198	4,199
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社 債	—	—
	(2) そ の 他	3,598	3,598
	小 計	3,598	3,598
合 計	7,797	7,797	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	1,492	4,897
	(2) 債 券	—	—
	社 債	500	504
	(3) そ の 他	9,012	9,056
小 計	11,005	14,457	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	3,576	3,192
	(2) 債 券	—	—
	社 債	—	—
	(3) そ の 他	5	5
小 計	3,581	3,197	
合 計	14,587	17,654	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,233	105	220

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
満期保有の債券	9,998
その他有価証券	
マネージメントファンド*	24,960
フリーファイナンシャルファンド*	2,609

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成15年3月31日現在)
(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
債券		
社債	504	—
その他	18,179	—
その他	45	4,209
合計	18,728	4,209

(注) 有価証券について2,875百万円(その他有価証券で時価のある株式2,873百万円、時価評価されていない株式2百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	—	—
	(2) その他	11,974	11,983
	小計	11,974	11,983
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	3,000	2,978
	(2) その他	8,986	8,975
	小計	11,986	11,954
合計	23,960	23,938	△22

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,239	10,670
	(2) 債券		
	国債・地方債等	461	464
	社債	500	510
	(3) その他	14,508	14,589
小計	20,710	26,234	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,389	2,504
	(2) 債券		
	社債	230	229
	(3) その他	4,013	3,994
	小計	7,633	6,727
合計	28,344	32,962	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
332	102	272

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
マネーマネジメントファンド*	52,847
フリーファイナンシャルファンド*	37,609

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内
債券		
社債	3,030	700
その他	26,148	215
合計	29,178	915

（注）有価証券について888百万円（その他有価証券で時価のある株式755百万円、時価評価されていない株式133百万円）減損処理を行っております。

デリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	397	—	401	△4	4,747	—	4,691	55
	その他通貨	154	—	155	△1	927	—	923	3
	買建								
	米ドル	778	—	781	2	2,021	—	1,804	△216
	円	255	—	256	1	24	—	24	0
	英ポンド	—	—	—	—	1,050	—	1,031	△19
	ユーロ	279	—	277	△1	—	—	—	—
	通貨スワップ取引								
	受取円・支払米ドル	608	—	△101	△101	8,872	5,216	△139	△139
	受取円・支払ユーロ	4,009	2,122	△405	△405	3,346	1,223	△602	△602
	受取米ドル・支払ドル	608	—	85	85	—	—	—	—
受取円・支払豪ドル	235	235	△10	△10	—	—	—	—	
受取米ドル・支払ユーロ	—	—	—	—	625	625	△103	△103	
	合計				△434				△1,021

(注)

前連結会計年度
(平成14年3月31日現在)

1. 時価の算定方法
為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

1. 時価の算定方法
同左
2. 同左

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引								
	売 建	595	—	0	0	—	—	—	—
	買 建	2,680	1,489	△ 2	△ 2	1,598	1,598	0	0
	合 計	3,276	1,489	△ 2	△ 2	1,598	1,598	0	0

(注)

前連結会計年度
(平成14年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

1. 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

1. 時価の算定方法
同左
2. 同左

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。また、退職給付制度の改定を行い、平成15年6月よりキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）に移行するとともに、将来積立分の一部につき新たに確定拠出型制度を導入します。その他、早期退職者に対して、自由定年支援金を支払う場合があります。

なお、自由定年支援金以外の退職時加給金の支払いは廃止します。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

（百万円）

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ. 退職給付債務	△229,089	△179,544
ロ. 年金資産	146,258	88,331
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△82,831	△91,212
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	52,273	21,925
ホ. 未認識数理計算上の差異	46,618	66,682
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△37,151	△26,902
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△21,090	△29,506
チ. 前払年金費用	2,058	2,000
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	△23,148	△31,506

前連結会計年度
(平成14年3月31日)

当連結会計年度
(平成15年3月31日)

（注）厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。なお、当連結会計年度において厚生年金基金の基本部分の支給開始年齢を国に合わせたため、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

（注）厚生年金基金の代行部分返上に関し「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、40,367百万円であります。

また、上記のとおり退職給付制度の改定を行ったため、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（百万円）

	前連結会計年度 { 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 }	当連結会計年度 { 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 }
イ. 勤務費用（注）2	8,340	7,247
ロ. 利息費用	5,909	5,229
ハ. 期待運用収益	△6,270	△2,957
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	4,025	3,102
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額（注）3	5,633	9,833
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,258	△2,503
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	15,378	19,952
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	—	△8,065
計	15,378	11,886

前連結会計年度
(平成 14 年 3 月 31 日)

当連結会計年度
(平成 15 年 3 月 31 日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において退職時加給金として 2,427 百万円を計上しております。一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として 600 百万円を計上しており、また事業再構築に伴う損失(特別損失)として特別退職金 1,506 百万円を計上しております。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用しております。

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において退職時加給金として 1,523 百万円を計上しております。一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として 915 百万円を計上しております。

2. 同左

3. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として 2.5%	主として 2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として 4.0%	主として 2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 15 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	主として 15 年 (同左)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)	主として 10 年 (同左)
ヘ. 会計基準変更差異の処理年数	15 年	15 年

継続企業の前提

該当事項はありません。

1株当たり情報

(円)

前連結会計年度 〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	779.44	1株当たり純資産額	744.56
1株当たり当期純利益金額	100.43	1株当たり当期純利益金額	108.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	96.55	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	103.69
		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	744.81
		1株当たり当期純利益金額	108.30
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	103.92

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	-	62,462
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	143
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(143)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	62,319
期中平均株式数(千株)	-	576,770
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	191
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	(191)
普通株式増加数(千株)	-	26,114
(うち転換社債)	-	(26,114)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 168千株</p> <p>平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 540千株</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
家庭用製品	564,149	582,652
化粧品（ソフィーナ）	70,316	70,187
工業用製品	136,941	144,347
セグメント間消去	24,859	29,395
合計	746,548	767,791

(注) 1. 金額は売価換算値で表示しております。

2. 連結会社間の取引が複雑で、セグメント毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
家庭用製品			%
パーソナルケア製品	166,853	165,583	0.8
ハウスホールド製品	246,733	248,978	0.9
サニタリーほか製品	82,281	86,298	4.9
日本計	495,868	500,860	1.0
アジア	59,394	64,172	8.0
欧米	76,177	87,531	14.9
内部売上消去等	5,393	6,150	14.0
計	626,046	646,413	3.3
化粧品（ソフィーナ）	74,175	75,832	2.2
工業用製品			
日本	98,425	101,909	3.5
アジア	35,161	38,385	9.2
欧米	46,848	51,296	9.5
内部売上消去等	17,632	20,656	17.2
計	162,802	170,935	5.0
合計	863,025	893,181	3.5
消去	23,999	27,934	16.4
連結売上高	839,026	865,247	3.1

平成 15年 3月期 6. 個別財務諸表の概要

平成 15年 4月 22日

上場会社名 **花王株式会社**

上場取引所 東

コード番号 4452

本社所在都道府県

(URL http://www.kao.co.jp)

東京都

代表者 代表取締役社長 後藤卓也

問合せ先責任者 理事 会計財務部門 統括部長 三田慎一 TEL (03) 3660 - 7080

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	661,747	1.2	94,454	2.2	98,300	△ 0.2
14年 3月期	654,184	△ 0.9	92,414	0.1	98,518	0.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	49,434	△ 10.9	85.42	82.04	11.3	15.2	14.9
14年 3月期	55,511	6.3	92.25	88.71	11.8	14.3	15.1

(注)①期中平均株式数 15年 3月期 577,209,739 株 14年 3月期 601,761,445 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり当期純利益は 85 円 64 銭、
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は 82 円 26 銭 であります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年 3月期	30.00	15.00	15.00	17,074	35.1	4.1
14年 3月期	26.00	13.00	13.00	15,468	27.9	3.4

(注) 前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の配当性向は 34.5% であります。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	623,731	411,791	66.0	734.64
14年 3月期	671,007	459,868	68.5	778.55

(注)①期末発行済株式数 15年 3月期 560,353,053 株 14年 3月期 590,672,080 株

②期末自己株式数 15年 3月期 39,090,648 株 14年 3月期 8,757,371 株

③前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり株主資本は 734 円 88 銭 であります。

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	330,000	54,000	30,500	16.00	—	—
通 期	650,000	103,000	59,000	—	16.00	32.00

平成15年4月1日から、家庭用製品について、花王販売株式会社との取引制度を改訂しております。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 106 円 10 銭 (予想年間期中平均株式数による)

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の14~16ページを参照して下さい。

個別財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
		%		%		
(資 産 の 部)		%		%		
流 動 資 産	250,703	37.4	178,984	28.7	△	71,719
現 金 及 び 預 金	5,716		14,504			8,787
売 掛 金	56,913		52,580		△	4,332
有 価 証 券	125,835		41,194		△	84,641
製 品	25,879		26,419			539
原 材 料	5,461		5,383		△	77
仕 掛 品	7,389		7,791			402
貯 蔵 品	1,664		1,750			85
前 払 費 用	1,779		2,295			516
繰 延 税 金 資 産	6,641		8,230			1,589
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	4,708		8,224			3,516
未 収 入 金	5,144		6,986			1,842
そ の 他 金	4,906		3,667		△	1,238
貸 倒 引 当 金	△ 1,335		△ 45			1,290
固 定 資 産	420,304	62.6	444,747	71.3		24,443
1. 有 形 固 定 資 産	204,144	30.4	187,775	30.1	△	16,368
建 物	60,315		55,320		△	4,995
構 築 物	12,324		11,301		△	1,023
機 械 及 び 装 置	66,090		59,540		△	6,550
車 両 運 搬 具	131		111		△	20
工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,926		5,360		△	566
土 地	54,386		47,293		△	7,092
建 設 仮 勘 定	4,968		8,848			3,879
2. 無 形 固 定 資 産	24,641	3.7	59,478	9.5		34,837
商 標 権	22,895		58,356			35,461
ソ フ ト ウ ェ ア	1,656		999		△	656
そ の 他	89		122			32
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	191,518	28.5	197,492	31.7		5,974
投 資 有 価 証 券	22,747		16,813		△	5,934
関 係 会 社 株 式	78,877		79,250			372
関 係 会 社 出 資 金	59,419		57,903		△	1,515
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	2,681		6,446			3,764
長 期 前 払 費 用	119		74		△	45
繰 延 税 金 資 産	24,370		33,304			8,934
そ の 他 金	3,891		3,848		△	43
貸 倒 引 当 金	△ 589		△ 148			441
資 産 合 計	671,007	100.0	623,731	100.0	△	47,276

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
(負 債 の 部)		%		%		
流 動 負 債	158,406	23.6	155,523	24.9	△	2,882
買 掛 金	54,381		47,686		△	6,695
一年以内に償還予定の社債	2,000		-		△	2,000
一年以内に返済予定の長期借入金	38		-		△	38
未 払 金	17,874		12,782		△	5,091
未 払 費 用	45,476		41,985		△	3,490
未 払 法 人 税 等	21,731		24,894			3,162
預 り 金	12,709		24,561			11,851
そ の 他	4,195		3,614		△	580
固 定 負 債	52,732	7.9	56,416	9.1		3,683
転 換 社 債	34,821		34,798		△	23
退 職 給 付 引 当 金	14,821		21,365			6,543
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	381		207		△	174
そ の 他	2,708		45		△	2,662
負 債 合 計	211,139	31.5	211,940	34.0		800
(資 本 の 部)						
資 本 金	85,414	12.7	-	-	△	85,414
資 本 準 備 金	108,879	16.2	-	-	△	108,879
利 益 準 備 金	14,116	2.1	-	-	△	14,116
そ の 他 の 剰 余 金	273,029	40.7	-	-	△	273,029
任 意 積 立 金	226,436		-		△	226,436
特 別 償 却 準 備 金	84		-		△	84
圧 縮 記 帳 積 立 金	6,552		-		△	6,552
別 途 積 立 金	219,799		-		△	219,799
当 期 未 処 分 利 益	46,592		-		△	46,592
その他有価証券評価差額金	2,357	0.4	-	-	△	2,357
自 己 株 式	△ 23,929	△3.6	-	-		23,929
資 本 金	-	-	85,424	13.7		85,424
資 本 剰 余 金	-	-	108,888	17.5		108,888
1. 資 本 準 備 金	-	-	108,888			108,888
利 益 剰 余 金	-	-	320,117	51.3		320,117
1. 利 益 準 備 金	-	-	14,116			14,116
2. 任 意 積 立 金	-	-	246,316			246,316
3. 当 期 未 処 分 利 益	-	-	59,684			59,684
その他有価証券評価差額金	-	-	1,602	0.2		1,602
自 己 株 式	-	-	△ 104,242	△16.7	△	104,242
資 本 合 計	459,868	68.5	411,791	66.0	△	48,076
負 債 資 本 合 計	671,007	100.0	623,731	100.0	△	47,276

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕		〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕		(印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	654,184	100.0	661,747	100.0	7,563	1.2
売 上 原 価	265,575	40.6	258,962	39.1	△ 6,612	△2.5
売 上 総 利 益	388,609	59.4	402,785	60.9	14,176	3.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	296,195	45.3	308,330	46.6	12,135	4.1
営 業 利 益	92,414	14.1	94,454	14.3	2,040	2.2
営 業 外 収 益	6,839	1.1	4,643	0.7	△ 2,196	△32.1
受 取 利 息	162		216		53	
有 価 証 券 利 息	331		215		△ 115	
受 取 配 当 金	4,032		2,805		△ 1,226	
為 替 差 益	467		-		△ 467	
そ の 他	1,845		1,405		△ 440	
営 業 外 費 用	735	0.1	798	0.1	62	8.5
支 払 利 息	75		94		18	
社 債 利 息	330		330		0	
為 替 差 損	-		179		179	
そ の 他	329		193		△ 136	
経 常 利 益	98,518	15.1	98,300	14.9	△ 217	△0.2
特 別 利 益	444	0.1	6,101	0.9	5,657	1,273.8
固 定 資 産 売 却 益	241		422		180	
厚生年金基金代行部分返上益	-		5,387		5,387	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	86		221		135	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	102		69		△ 32	
そ の 他	13		-		△ 13	
特 別 損 失	4,999	0.8	17,820	2.7	12,820	256.4
固 定 資 産 除 却 損	1,585		1,470		△ 115	
土 地 評 価 損	-		7,159		7,159	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	344		5,115		4,770	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	869		2,865		1,995	
関 係 会 社 事 業 整 理 に 伴 う 損 失	1,860		-		△ 1,860	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		728		728	
そ の 他	338		480		141	
税 引 前 当 期 純 利 益	93,962	14.4	86,581	13.1	△ 7,381	△7.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	44,406	6.8	47,061	7.1	2,655	
法 人 税 等 調 整 額	△ 5,954	△0.9	△ 9,914	△1.5	△ 3,960	
当 期 純 利 益	55,511	8.5	49,434	7.5	△ 6,076	△10.9
前 期 繰 越 利 益	32,554		18,922		△ 13,632	
中 間 配 当 額	7,790		8,668		878	
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額	33,683		-		△ 33,683	
自 己 株 式 処 分 差 損	-		4		4	
当 期 未 処 分 利 益	46,592		59,684		13,091	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		46,592		59,684
任 意 積 立 金 取 崩 額				
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	12		14	
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	148	160	154	169
合 計		46,753		59,853
利 益 処 分 額				
配 当 金	7,678		8,405	
	(1株につき13円)		(1株につき15円)	
役 員 賞 与 金	112		132	
任 意 積 立 金				
特 別 償 却 準 備 金	20		88	
圧 縮 記 帳 積 立 金	19		303	
別 途 積 立 金	20,000	27,830	32,000	40,929
次 期 繰 越 利 益		18,922		18,924

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しており、実質的残存価額まで償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....21～35年

機械及び装置.....7年、9年

また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権.....10年

自社利用のソフトウェア.....5年

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 14 年 10 月 18 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。本処理に伴う影響額は、5,387 百万円であり、特別利益に計上しております。

なお、当期末における返還相当額は、27,617 百万円であります。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。

なお、平成 13 年 6 月に役員報酬制度を改定しており、平成 13 年 7 月以降対応分については引当計上を行っておりません。

6.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	借入金及び社債

(3)ヘッジ方針

当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の 50%以上をヘッジする方針であります。

8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3)1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
1. 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額		
建 物	8	8
構 築 物	21	21
機 械 及 び 装 置	235	235
合 計	264	264
2. 有形固定資産の減価償却累計額	636,905	653,935
3. 株式の状況		
授権株式数	968,594,000 株	1,000,000,000 株
発行済株式総数	599,429,451 株	599,443,701 株
(注) 株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。		
当期中の発行済株式総数の増減内訳		
(増加) 第7回無担保転換社債の転換	14,250 株	
1株当たりの発行価格	1,333 円	
1株当たりの資本組入額	667 円	
4. 関係会社に対する資産及び負債		
売 掛 金	37,126	36,619
買 掛 金	2,592	3,765
預 り 金	12,153	23,949
5. 保証債務		
(1) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入債務及び関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証		
従 業 員	1,464	1,235
関 係 会 社	5,085	3,397
(対象会社数)	(3社)	(2社)
合 計	6,550	4,632
(2) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証予約		
(対象会社数)	1,169 (3社)	545 (2社)
(3) 関係会社の社債及び金融機関からの借入金等に対する経営指導念書等の差入れ		
(対象会社数)	809 (3社)	238 (1社)

(損益計算書関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1. 関係会社との取引		
売上高	582,726	591,727
受取配当金	3,903	2,693
受取配当金以外の営業外収益	1,220	750
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
販売手数料	124,944	129,543
荷造発送費	17,628	17,568
広告宣伝費	51,290	54,485
拡売費及び販促費	13,604	15,093
退職給付費用	4,441	6,706
給料手当・賞与	13,461	16,870
減価償却費	14,464	14,853
研究開発費	34,231	34,137
販売費に属する費用の割合	82 %	81 %
一般管理費に属する費用の割合	18 %	19 %
3. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	34,231	34,137
4. 固定資産売却益の内訳		
土地	186	330
機械及び装置他	54	91
5. 固定資産除却損の内訳		
機械及び装置	1,236	1,008
建物他	348	461

リース取引

		前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
		(工具・器具・備品)	(建物他)
(1) 取得価額相当額		58	3,036
減価償却累計額相当額		49	26
期末残高相当額		8	3,010
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1 年 内	8	152
	1 年 超	-	2,858
	合 計	8	3,010
(3) 支払リース料		12	34
減価償却費相当額		12	34
(4) 減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料	1 年 内	9	276
	1 年 超	16	5,082
	合 計	25	5,359

有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
減 価 償 却 費	21,300	21,935
退 職 給 付 引 当 金	6,229	8,887
未 払 費 用	1,799	3,736
未 払 事 業 税	2,093	2,236
土 地 評 価 損	806	3,631
貸 倒 引 当 金	749	-
関係会社出資金評価損	-	1,946
投資有価証券評価損	-	1,928
そ の 他	4,464	2,952
繰延税金資産合計	37,443	47,254
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 1,707	△ 1,098
圧縮記帳積立金	△ 4,657	△ 4,506
そ の 他	△ 67	△ 114
繰延税金負債合計	△ 6,431	△ 5,719
繰延税金資産の純額	31,011	41,534

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が875百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が911百万円増加しております。

1株当たり情報

(円)

前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
1株当たり純資産額	778.55	1株当たり純資産額	734.64
1株当たり当期純利益金額	92.25	1株当たり当期純利益金額	85.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	88.71	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	82.04
		<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前期と同じ方法により算定した場合の当期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	734.88
		1株当たり当期純利益金額	85.64
		潜在株式調整後1株当たり	82.26

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	-	49,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	132
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(132)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	49,302
期中平均株式数(千株)	-	577,209
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	
当期純利益調整額(百万円)	-	191
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	(191)
普通株式増加数(千株)	-	26,114
(うち転換社債)	-	(26,114)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 168千株</p> <p>平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 540千株</p>

7. 役員の異動

(平成15年6月27日付予定)

()内は平成15年4月22日付現職

(1) 新任監査役候補

常勤監査役 江尻恒男(化学品業務推進部長)

社外監査役 那須弘平(弁護士)

(2) 退任予定監査役

平岡勝彦(常勤監査役)

田嶋 孝(社外監査役)

(3) 執行役員兼務役付取締役の役位表示変更(役位を取締役ではなく、執行役員に付するように変更します。_____アンダラインは変更部を示す。)

代表取締役 兼社長執行役員 後藤卓也(代表取締役取締役社長 兼執行役員)

代表取締役 兼専務執行役員 星野敏雄(代表取締役専務取締役 兼執行役員、家庭品国際事業本部長 兼 会計財務部門、EVA推進担当、ニベア花王株式会社代表取締役社長)

代表取締役 兼常務執行役員 香川尊彦(代表取締役常務取締役 兼執行役員、花王販売株式会社代表取締役社長)

取締役 兼常務執行役員 出光保夫(常務取締役 兼執行役員、生産技術部門統括、環境・安全推進本部長 品質保証本部、新TCR担当)

取締役 兼常務執行役員 鶴岡昭男(常務取締役 兼執行役員、購買部門統括、情報システム部門、リスクマネジメント室担当)

(4) 昇任予定者

取締役 兼常務執行役員 樋口信厚(取締役 兼執行役員、家庭品国際事業本部中国地域統括、花王(中国)投資有限公司董事長兼総経理、上海花王有限公司董事長兼総経理)

同 兼常務執行役員 高石尚武(取締役 兼執行役員、研究開発部門統括)

以上